

## 第29回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第29回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 
- 2024年1～3月期(前期)の業況は「改善」。  
～物価高や人手不足の影響は依然根強いが、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いている。
  - 2024年4～6月期(今期)の業況は「横ばい」。  
～物価高や人手不足の影響は根強く、経済活動の回復への動きは足踏み状態となっている。
  - 2024年7～9月期の業況は「横ばい」となる見通し。
- 

### 業況 D.I.

○2024年1～3月期(前期)は▲24(良い<悪い)と、前々期(▲36)より改善。

- 全体としては24期連続のマイナス。
- 前年同期(▲33)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、建設業(前々期▲22→前期7)と卸売・小売業(前々期▲78→前期▲15)、不動産業(前々期▲80→前期20)は大幅に改善、情報通信業(前々期0→前期14)は上昇したが、宿泊・飲食業(前々期0→前期▲40)は大幅に悪化した。

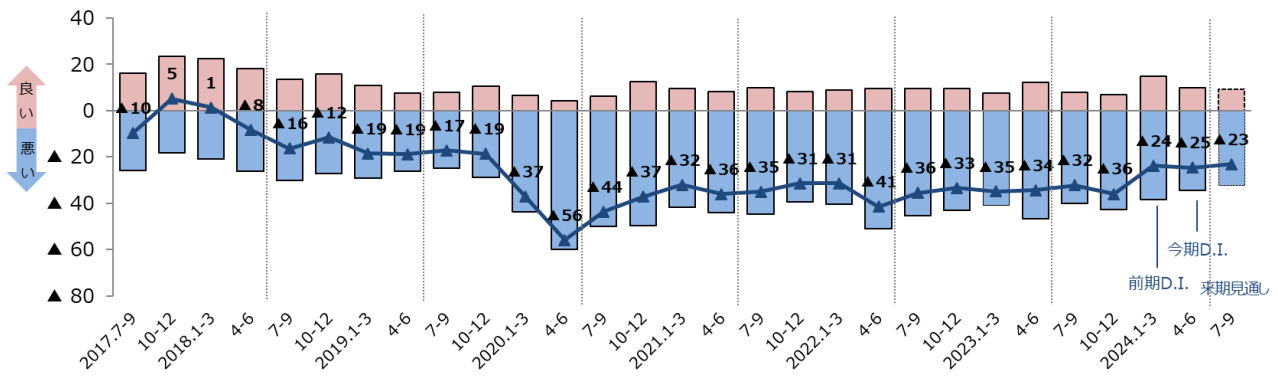
○2024年4～6月期(今期)は▲25(良い<悪い)と、前期(▲24)と横ばい。

- 全体としては25期連続のマイナス。
- 前年同期(▲34)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、農林水産業(前期▲50→今期▲28)と宿泊・飲食業(前期▲40→今期▲10)は大幅に改善したが、運輸業(前期▲38→今期▲63)は大幅に悪化、情報通信業(前期14→今期▲29)は大幅に下落し、建設業(前期7→今期▲7)も下落した。

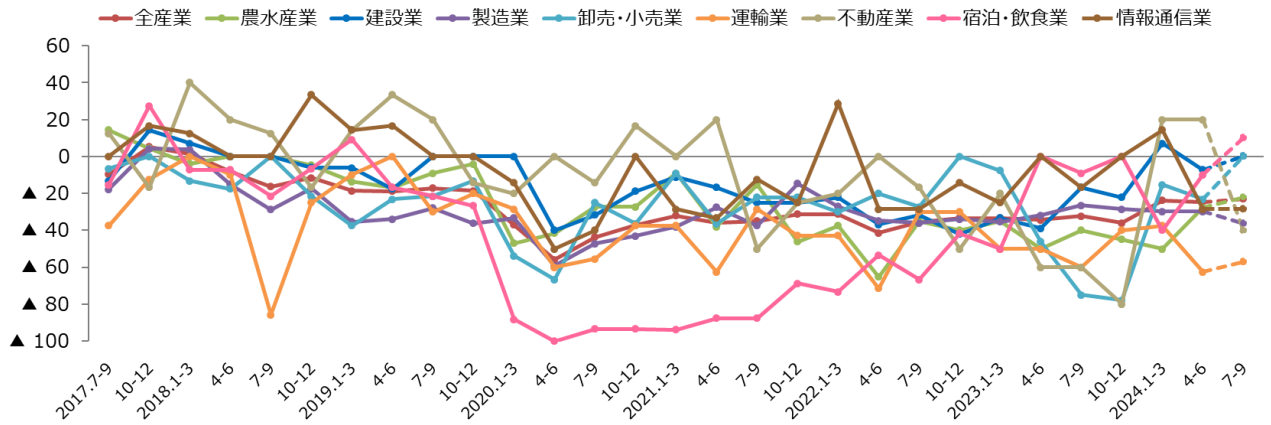
○2024年7～9月期(来期)は▲23(良い<悪い)と、今期(▲25)と横ばいの見通し。

- 前年同期(▲32)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、卸売・小売業(今期▲23→来期0)と宿泊・飲食業(今期▲10→来期10)は大幅に改善するが、不動産業(今期20→来期▲40)は大幅に下落する見通し。

### 業況 D.I.の推移



### 業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業況 D.I.	<p>○2024年1～3月期（前期）は▲24<small>(良い&lt;悪い)</small>と、前々期(▲36)より<u>改善</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全体としては24期連続のマイナス。</li> <li>➢ 前年同期(▲33)と比較すると、やや改善。</li> <li>➢ 業種別では、建設業<small>(前々期▲22→前期7)</small>と卸売・小売業<small>(前々期▲78→前期▲15)</small>、不動産業<small>(前々期▲80→前期20)</small>は大幅に改善、情報通信業<small>(前々期0→前期14)</small>は上昇したが、宿泊・飲食業<small>(前々期0→前期▲40)</small>は大幅に悪化した。</li> </ul> <p>○2024年4～6月期（今期）は▲25<small>(良い&lt;悪い)</small>と、前期(▲24)と<u>横ばい</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全体としては25期連続のマイナス。</li> <li>➢ 前年同期(▲34)と比較すると、やや改善。</li> <li>➢ 業種別では、農林水産業<small>(前期▲50→今期▲28)</small>と宿泊・飲食業<small>(前期▲40→今期▲10)</small>は大幅に改善したが、運輸業<small>(前期▲38→今期▲63)</small>は大幅に悪化、情報通信業<small>(前期14→今期▲29)</small>は大幅に下落し、建設業<small>(前期7→今期▲7)</small>も下落した。</li> </ul> <p>○2024年7～9月期（来期）は▲23<small>(良い&lt;悪い)</small>と、今期(▲25)と<u>横ばいの見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 前年同期(▲32)と比較すると、やや改善。</li> <li>➢ 業種別では、卸売・小売業<small>(今期▲23→来期0)</small>と宿泊・飲食業<small>(今期▲10→来期10)</small>が大幅に改善するが、不動産業<small>(今期20→来期▲40)</small>は大幅に下落する見通し。</li> </ul>
生産高 D.I.	<p>○前期は▲28<small>(増加&lt;減少)</small>と、前々期(▲27)と<u>横ばい</u>。</p> <p>○今期は▲38<small>(増加&lt;減少)</small>と、前期(▲28)より<u>悪化</u>。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○前期は▲16<small>(増加&lt;減少)</small>と、前々期(▲19)より<u>やや改善</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、建設業<small>(前々期▲28→前期▲7)</small>と卸売・小売業<small>(前々期▲78→前期0)</small>、不動産業<small>(前々期▲67→前期33)</small>は大幅に改善し、情報通信業<small>(前々期50→前期71)</small>は大幅に上昇したが、運輸業<small>(前々期0→前期▲25)</small>と宿泊・飲食業<small>(前々期36→前期▲50)</small>は大幅に下落し、農林水産業<small>(前々期▲36→前期▲41)</small>もやや悪化した。</li> </ul> <p>○今期は▲17<small>(増加&lt;減少)</small>と、前期(▲16)と<u>横ばい</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、農林水産業<small>(前期▲41→今期▲10)</small>と前期大幅に下落した宿泊・飲食業<small>(前期▲50→今期▲8)</small>は大幅に改善、前期大幅に改善した不動産業<small>(前期33→今期50)</small>は上昇したが、運輸業<small>(前期▲25→今期▲63)</small>は大幅に悪化、前期大幅に上昇した情報通信業<small>(前期71→今期0)</small>は大幅に下落、前期大幅に改善した卸売・小売業<small>(前期0→今期▲15)</small>も下落した。</li> </ul> <p>○来期は▲17<small>(増加&lt;減少)</small>と、今期(▲17)と<u>横ばいの見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、卸売・小売業<small>(今期▲15→来期0)</small>が改善するが、不動産業<small>(今期50→来期0)</small>と情報通信業<small>(今期0→来期▲29)</small>は大幅に下落する見通し。</li> </ul>
製品・商品在庫 D.I.	<p>○前期の在庫の過不足感は「過剰」が8%、「適正」が81%、「不足」が12%、D.I.は▲4<small>(過剰&lt;不足)</small>となり、前々期(0)より<u>やや下落</u>。</p> <p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が12%、「適正」が77%、「不足」が11%、D.I.は1<small>(過剰&lt;不足)</small>となり、前期(▲4)より<u>やや改善</u>。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○前期は26<small>(上昇&gt;下落)</small>と、前々期(20)より<u>やや上昇</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、農水産業<small>(前々期▲17→前期10)</small>が大幅に改善、建設業<small>(前々期16→前期53)</small>が大幅に上昇し、情報通信業<small>(前々期▲13→前期0)</small>も改善したが、運輸業<small>(前々期43→前期17)</small>と宿泊・飲食業<small>(前々期43→前期0)</small>は大幅に下落した。</li> </ul> <p>○今期は22<small>(上昇&gt;下落)</small>と、前期(26)より<u>やや下落</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、前期大幅に下落した運輸業<small>(前期17→今期33)</small>は上昇したが、前期やや上昇した製造業<small>(前期27→今期11)</small>は下落した。</li> </ul> <p>○来期は28<small>(上昇&gt;下落)</small>と、今期(22)より<u>やや上昇の見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業種別では、情報通信業<small>(今期0→来期20)</small>が大幅に上昇する見通し。</li> </ul>

概 況

<p>原材料仕入単価 D.I.</p>	<p>○前期は 66(上昇&gt;下落)と、前々期(71)よりやや下落。          ▶ 業種別では、運輸業(前々期 57→前期 83)は大幅に上昇し、卸売・小売業(前々期 50→前期 67)は上昇したが、不動産業(前々期 100→前期 80)は大幅に下落し、製造業(前々期 71→前期 55)と宿泊・飲食業(前々期 100→前期 82)は下落した。</p> <p>○今期は 67(上昇&gt;下落)と、前期(66)と横ばい。          ▶ 業種別では、不動産業(前期 80→今期 60)は前期に引き続き大幅に下落し、前期やや上昇した農林水産業(前期 67→今期 55)も下落した。</p> <p>○来期は 70(上昇&gt;下落)と、今期(67)よりやや上昇する見通し。          ▶ 業種別では、農水産業(今期 55→来期 80)が大幅に上昇し、情報通信業(今期 50→来期 67)も上昇するが、運輸業(前々期 83→前期 67)と宿泊・飲食業(前々期 82→前期 64)が下落する見通し。</p>
<p>資金繰り D.I.</p>	<p>○前期は▲18(楽&lt;苦しい)と、前々期(▲26)よりやや改善。          ▶ 業種別では、卸売・小売業(前々期▲10→前期 15)と不動産業(前々期▲17→前期 17)は大幅に改善し、運輸業(前々期▲22→前期▲13)は改善、情報通信業(前々期 0→前期 14)は上昇したが、宿泊・飲食業(前々期▲40→前期▲64)は大幅に悪化した。</p> <p>○今期は▲19(楽&lt;苦しい)と、前期(▲18)と横ばい。          ▶ 業種別では、前期大幅に悪化した宿泊・飲食業(前期▲64→今期▲55)はやや改善したが、前期改善した運輸業(前期▲13→今期▲25)は悪化し、前期上昇した情報通信業(前期 14→今期 0)は下落した。</p> <p>○来期は▲20(楽&lt;苦しい)と今期(▲19)と横ばいの見通し。          ▶ 業種別では、運輸業(今期▲25→来期▲43)は悪化する見通し。</p>
<p>雇 用 人 員 D.I.</p>	<p>○前期は▲46(過剰&lt;不足)と、前々期(▲41)よりやや悪化。          ▶ 業種別では、運輸業(前々期▲80→前期▲63)と情報通信業(前々期▲75→前期▲57)は改善したが、宿泊・飲食業(前々期▲36→前期▲75)は大幅に悪化し、農水産業(前々期▲25→前期▲43)も悪化した。</p> <p>○今期は▲46(過剰&lt;不足)と、前期(▲46)と横ばい。          ▶ 業種別では、前期大幅に悪化した宿泊・飲食業(前期▲75→今期▲67)と前期やや悪化した建設業(前期▲75→今期▲69)はやや改善したが、製造業(前期▲30→今期▲36)はやや悪化した。</p> <p>▶ 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2024年6月の有効求人倍率は1.33倍となっている。6月の有効求人数(パート含む)は3,501人、有効求職者数(パート含む)は2,634人となっている。</p> <p>○来期は▲49(過剰&lt;不足)と、今期(▲46)よりやや悪化する見通し。          ▶ 業種別では、宿泊・飲食業(今期▲67→来期▲50)は改善するが、運輸業(今期▲63→来期▲75)は悪化する見通し。</p>
<p>損 益 D.I.</p>	<p>○前期は▲30(好転&lt;悪化)と、前々期(▲34)よりやや改善。          ▶ 業種別では、建設業(前々期▲42→前期 6)と不動産業(前々期▲67→前期▲17)は大幅に改善したが、宿泊・飲食業(前々期 14→前期▲58)は大幅に下落した。</p> <p>○今期は▲27(好転&lt;悪化)と、前期(▲30)よりやや改善。          ▶ 業種別では、農水産業(前期▲45→今期▲18)と前期大幅に下落した宿泊・飲食業(前期▲58→今期▲33)は大幅に改善し、不動産業(前期▲17→今期 0)も改善したが、情報通信業(前期 14→今期▲14)は大幅に下落し、運輸業(前期▲50→今期▲63)は悪化、建設業(前期 6→今期▲12)は下落した。</p> <p>○来期は▲23(好転&lt;悪化)と、今期(▲27)よりやや改善する見通し。          ▶ 業種別では、卸売・小売業(今期▲31→来期 0)と運輸業(前期▲63→今期▲33)は大幅に改善するが、情報通信業(今期▲14→来期▲43)が大幅に悪化する見通し。</p>

特別質問については、5人以上の従業者を雇用する事業所に調査を依頼し、有効回答を得た117事業所について集計した。

### 特別質問1：賃金改定に関する実態調査

- 前年（2023年）の賃金改定について、「実施した（定時昇給を含む）」が69.2%、「実施しなかった」は24.8%だった。
  - ・改定内容について、「引き上げた」が100.0%となっている。
  - ・改定幅について、「1～2%未満」が32.1%で最も多く、次いで「4～5%未満」（16.0%）となっている。
- 今年（2024年）の賃金改定について、「実施した・実施予定（定時昇給を含む）」が73.5%で、「実施しない」は14.5%、「未定」は10.3%だった。
  - ・改定内容について、「引き上げた・引き上げ予定」が100.0%となっている。
  - ・改定幅について、「4～5%未満」が22.1%で最も多く、次いで「1～2%未満」（19.8%）となっている。
  - ・賃金改定をする具体的要因について、「人手不足解消、人手確保策」が61.6%で最も多く、次いで「物価高騰」（51.2%）となっている。
- 今年（2024年）は賃金改定を実施した・実施予定（定時昇給を含む）の企業・事業所の具体的な賃金の引き上げ方法について、「ベースアップ」の割合が69.8%と最も高く、次いで「定期昇給」（46.5%）、年間一時金の割合は37.2%だった。
  - ・ベースアップの引き上げ幅について、「3,000円以上」の割合が61.7%と最も高く、次いで「500円未満」（11.7%）となっており、引き上げ幅の対前年比については、「増えた」の割合が70.0%と最も高く、次いで「前年並み」（26.7%）となっている。
  - ・年間一時金の引き上げ幅について、「1～3%未満」の割合が37.5%と最も高く、次いで「3～5%未満」（25.0%）となっており、引き上げ幅の対前年比については、「増えた」の割合が75.0%、「前年並み」の割合が25.0%となっている。
- 賃金の引き上げに向けた国等の支援制度について、「知っており、活用している」は「中小企業向け賃上げ促進税制」が9.4%で最も多く、次いで「キャリアアップ助成金」（4.3%）となっている。
- 賃金の引き上げに向けて、今後活用する予定がある国等の支援制度について、「人材確保等支援助成金」が13.7%で最も多く、次いで「中小企業向け賃上げ促進税制」（10.3%）となっており、「活用する予定はない」は43.6%だった。
- 新規卒者の初任給の引き上げについて、新規高校卒業者は「前年並み」が43.6%で最も多く、「引き上げた」が21.4%、新規短大（専修学校（高専）含む）卒業者は「前年並み」が42.7%で最も多く、「引き上げた」が14.5%、新規大学（大学院含む）卒業者は「前年並み」が41.9%で最も多く、「引き上げた」が14.5%となった。

### 特別質問2：仕事と育児等が両立できる職場環境づくりの支援について

- 仕事と育児等の両立を支援する国の制度について、「知っており、活用している」は「育児休業等支援コース」が5.1%で最も多く、次いで「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」（2.6%）となっている。

- 仕事と育児等が両立できる職場環境づくりに向けて、今後活用する予定がある国等の支援制度について、「育児休業等支援コース」が23.9%で最も多く、次いで「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」（17.9%）となっており、「活用する予定はない」は47.0%だった。

【調査概要】

- 1 調査対象： 市内事業所 173 先  
〔 農水産業 33 先、建設業 22 先、製造業 54 先、卸売・小売業 18 先  
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕  
回答数：133 件 回答率：76.9%
- 2 調査時期： 2024 年 7 月
- 3 対象期間： 2024 年 1～3 月期実績(前期)、  
2024 年 4～6 月期実績(今期)、  
2024 年 7～12 月期見通し(来期)
- 4 調査方法： 郵送方式
- 5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。  
例えば、景況感の「良い」が10%、「悪い」が50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。
- 6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問（「賃金改定に関する実態調査」、「仕事と育児等が両立できる職場環境づくりの支援について」）

---

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

